

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

新年の共同社説と2005年の北朝鮮経済

2005年1月1日、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』、朝鮮人民軍機関紙『朝鮮人民軍』、金日成社会主義青年同盟機関紙『青年前衛』は恒例の共同社説を掲載した。この共同社説は、北朝鮮のその年の基本路線を提示する重要なものである。今年の題名は「全党、全軍、全民が一心団結して先軍の威力を高く轟かそう」である。

この共同社説では、「反戦平和のための闘争を果敢に繰り広げなければならない」「この地で戦争が起これば、その惨禍を被るのは北と南の我が民族であり、我が疆土である」として、戦争を回避する必要性を強調している。外交政策においては「自主、平和、親善の対外政策的理念を一貫して具現していく」としている。この原則は1992年の憲法改正以来、憲法規定の中で北朝鮮の外交政策としてあげられているので、目新しいものではない。昨年共同社説では対米関係について「自らの思想と制度を全面否定し、威嚇する米国の強硬政策にはいつでも超強硬で対応」としていたが、今年は「米国は我が共和国を軍事的に圧殺しようとする試みを捨てねばならず、対朝鮮敵対視政策を変えなければならない」と若干トーンダウンし、米国との関係改善が北朝鮮の一貫した政策目標であることを強調する内容となっている。

各種報道では、軍事面と対米関係が強調されて報道されていたが、経済関係の言及にも注目すべき点が多い。以下、今年の共同社説の経済面でのポイントを紹介する。

経済建設の持続的成長とさらなる飛躍への期待

共同社説では「チュチェ 94（2005）年は我が革命と強盛大国建設偉業遂行において偉大な転変がなされるやりのある年」であると規定し「今年、我々は勝利者の大きな矜持と自負心を抱き、党創建60年と祖国光復60年を盛大に記念する」としている。昨年の経済建設に対する評価において、電力工業と鉄道運送などでの生産増加や営農方法の改善において成果があったことから、今年はその土台の上で、さらなる飛躍を期待する内容となっている。また、国防工業に関する記述はそれほどなく、国を挙げて、党創建と解放60周年を祝う内容となっている。

党の指導力の強化をねらう「一心団結」の強調

今年の共同社説の題名にもある「一心団結」については、「一心団結は、朝鮮革命の根本であり、核兵器よりも威力のある必勝の宝剣である」としている。具体的には「革命の首脳部を決死擁衛」することであり、全軍、全人民が指導者に能動的に服従することを求めている。経済改革の進

行により、物質的な刺激が思想的、政治的な刺激に先行する場面が増えてきていることや米国の「北朝鮮人権法」の成立など、外部からの思想的影響が増えそうなことから、改めて思想の引き締めを求めているといえる。

朝鮮労働党創建60周年と解放60周年を祝う年

今年は朝鮮労働党創建60周年と解放（光復）60周年の2つの大きな節目となる年である。そのため、共同社説では「経済建設と人民生活向上において決定的な転換をもたらさなければならない」としている。その実現方法としては「1950年代の千里馬大高潮の時期のように、前例のない生産的昂揚を成し遂げることにより、今年の意義深い名節を盛大に祝い、全国が興盛を極めるようにすることが党の意図であり決心である」と説明している。1950年代は朝鮮戦争後の復興期で、ソ連、東欧や中国から巨額の援助がもたらされたが、現在の北朝鮮にこのような経済援助を与える国は存在しない。

農業の重視と実践の重視

共同社説では例年になく農業の重視を強調している。農業政策としては「実践において正当性が確証された種子革命方針、二毛作方針、ジャガイモ農業方針と大豆農業方針をしっかりと行うことに対する方針をはじめとする党の農業革命方針を継続して徹底的に貫徹しなければならない」と朝鮮労働党の新しい農業政策の成功を強調している。政策の正当性を実事求是に求めるようになったことは、北朝鮮において、社会主義原則を守りながらも最大限の実利を追求する考えが相当浸透してきたことを表すといえるだろう。

重点部門の内容と実利主義は継続

共同社説では、「電力、石炭、金属工業と鉄道運送部門」を重点部門としている。この内容に変化はない。また、経済改革との関連においては「社会主義原則を徹底して守りながら、最大限の実利を得ることができるよう経済組織事業を緻密に組み立てなければならない」として実利主義は肯定的に捉えられている。

以上、今年の共同社説では、昨年よりも核開発をめぐる国際的緊張は高まっているにもかかわらず、楽観的な記述が多く見られる。北朝鮮経済が持続的な発展を遂げるためには、対外経済関係を改善するために国際関係を改善しなければならない。その意味で、今年の共同社説は、北朝鮮が国際関係を改善する動きを見せることを前提としていると考えることができる。

（ERINA調査研究部研究員 三村光弘）